

2022年11月10日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（11月10日）

○今回の報告のポイント

- ウクライナ、ロシア、トルコによる黒海を経由したウクライナ産穀物の輸出に関する合意は10月29日にロシアが無期限停止を発表したが、11月2日になり、合意に復帰した。
- サハリンの石油ガス開発事業「サハリン1」をめぐり、ロシアが設立した新運営会社に対し、日本側出資者は引き続き参画することを発表した。
- ロシアの9月のGDP成長率は前年同月比マイナス4.0%。4月から6カ月連続の減少となった。ロシア中銀による2022年のGDP成長率見通しはマイナス3～マイナス3.5%。10月31日、国防省は部分動員完了を発表した。しかし国防省は11月9日、ウクライナ南部のヘルソン州の州都を含むドニプロ川西岸地域から軍部隊の撤退方針を明らかにした。プーチン大統領はインドネシアで開催されるG20サミットに出席しない見込み。
- フランスのマクロン大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が電話会談を行い、12月13日にパリでウクライナ支援に関する国際会議を開催することで合意した。10月25日にドイツで同様の会議が行われていた。

1. ウクライナを巡る情勢への見方・影響

<1> ウクライナ政府等の発表

(1) ウォロディミル・ゼレンスキー 大統領

10月28日

- イタリアのメロニ首相と電話会談。

10月31日

- ロシアがウクライナ産農産物の輸出合意を無期限で停止したことを非難。農作物の輸出を継続する考えを示した。
- 以下の各国要人と電話会談。
国連のグテーレス事務総長、ドイツのショルツ首相

11月1日

- 以下の各国要人と電話会談。
カンボジアのフン・セン首相、フランスのマクロン大統領

11月2日

- トルコのエルドアン大統領と電話会談。

11月3日

- 以下の各国要人と電話会談。
インドネシアのウィドド大統領、モルドバのサンドゥ大統領

11月4日

- 米国のサリバン大統領補佐官とキーウで会談。

11月6日

- フォンデアライエン欧州委員長と会談。2023年までの対ウクライナマクロ金融支援について議論した。

11月8日

- 国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）でビデオ演説。国際社会は気候危機に対応する一体となった効果的な行動を取るために平和を必要としていると強調した。
- トーマス＝グリーンフィールド米国国連大使とキーウで対面会談。

(2) デニス・シュミハリ 首相

(3) ドミトロ・クレーバ外相

10月28日

- イランのアブドラヒアン外相との電話会談で、ロシアへの兵器提供を中止するよう要求したと述べた。

(4) デニス・モナスティルスキー内務相

(5) アレクセイ・レズニコフ防衛相

(6) イーゴリ・ジョフクバ大統領府副長官

11月7日

- 日本外務省幹部とキーウにて会談。ウクライナのエネルギー施設復興について議論した。

(7) セルギー・マルチェンコ財務相

10月28日

- ウクライナ政府は、差し押さえたロシア人とベラルーシ人の個人資産を戦後復興費に充てる可能性があるとして述べた。

(8) ウクライナ議会関連

11月3日

- 2023年の国家予算案を承認。歳入は1.3兆フリブニャ、歳出は2.6兆フリブニャ。赤字分は海外からの支援で賄う。国防関連支出は1.1兆フリブニャの見通し。

(9) 各省庁、その他関係閣僚など

10月28日

- 環境省、2023年3月31日まで家庭用電力の優遇価格が維持されると発表。

11月2日

- ハイレベル対話「ウクライナとEUの戦略的エネルギーパートナーシップ」がキーウで開催された。ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー相とシムソン欧州委員会エネルギー担当委員が出席し、ウクライナとEUへのエネルギー供給の安全性の現状について議論した。

11月7日

- レズニコフ国防相、米国から地对空ミサイル「NASAMS」が到着したと明らかにした。
- 農業省、ウクライナ侵攻開始から8カ月間で穀物、豆類、植物油の原料となる農産物およびその副産物の出荷量は2,630万トンに達したと発表。そのうちトウモロコシは1,030万トン、小麦は540万トンだった。

11月8日

- 経済省、10月の貿易統計を発表。輸出は前月比8.2%減の38億ドル、輸入は2.6%増の46億ドル。輸出の下落については、輸出量減少のほか食料や工業製品の価格低下が要因。
- 内閣、発電機、変圧器、ヒーターといった暖房設備などの輸入に対する付加価値税と輸入税を免除することを決定。国民の越冬を支援するため。

<2> 業界団体等の発表内容

(1) ウクライナ商工会議所 (UCCI)

(2) ウクライナ国立銀行 (NBU、中央銀行)

10月28日

- 2022年第4四半期の実質GDP成長率をマイナス35.6%と予測。

(3) 欧州送電系統運用者ネットワーク (ENTSO-E)

(4) 国際原子力機関 (IAEA)

(5) ウクライナ国営ガス輸送システム運営会社 (GTSOU)

11月1日

- スロバキアガス輸送システム会社 Eustream と、ウクライナ向け天然ガスの供給保証容量の増加 (4,200万立方メートル) の有効期間を2023年3月31日まで延長することで合意。

(6) ポーランド・ウクライナエネルギーフォーラム

(7) ウクライナアグリビジネスクラブ

<3> その他報道

10月28日

- マクドナルドがキーウ周辺とその西にあるジトーミルで4店舗の営業を再開。9月20日から段階的に再開させており、10月28日時点で全国で43店舗が営業している。

11月7日

- キーウとモルドバの首都キシナウを結ぶ旅客鉄道が24年ぶりに再開。1日おきに運行される。

2. 先週からの主な動き

○世界

10月30日

- 国連、ウクライナおよびトルコとの3者で、ウクライナ産農産物を積んだ貨物船の航行を継続する計画を明らかにした。

10月31日

- 国際原子力機関 (IAEA) のグロッシ事務局長、「汚い爆弾」の製造に関わっているとロシアが主張するウクライナの原子力関連施設2カ所で査察を始めたと明らかにした。

11月3日

- 国連のグテーレス事務総長、ロシアとウクライナに対し、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意の延長を要請。

11月4日

- G7 外相会合が終了。採択された共同声明では、ロシアに対して直ちにウクライナから撤退するよう求め、生物・化学兵器や核兵器の使用は重大な結果を伴うと警告している。

○日本

10月27日

- ユニクロ、東欧初の店舗をワルシャワに出店。ウクライナ避難民を店舗スタッフとして雇用し、生活を支援する。

10月31日

- 松野官房長官、ロシアのウクライナ産穀物輸出合意の停止に関し、途上国での飢餓拡大の懸念を表明。
- ブリヂストンが現地事業主へロシア事業を譲渡すべく検討を開始したと発表。
- 帝国データバンク、ロシアに進出する上場企業 168 社のうち、約 1 割が撤退したと発表。現地生産を展開する企業を中心に、ロシアからの「撤退」広がる見込みを指摘した。

11月1日

- トヨタ自動車、4～9 月期決算発表で、ロシア撤退関連損失として 969 億円を計上。現地従業員の退職金などが含まれる。
- 西村経済産業相、閣議後の記者会見で、「サハリン 1」運営新会社に参画する方針を表明。現事業会社には経産省、伊藤忠商事、丸紅などが 30% 出資している。

11月2日

- 外務省、自民党の外交部会などに 2022 年度第 2 次補正予算案を提示。ウクライナ・周辺国支援に 600 億円が盛り込まれた。

11月3日

- 林外相は G7 外相会合でウクライナに対する越冬のための支援を表明。また、2023 年の G7 議長国として支援の継続・強化に努力すると述べた。

11月4日

- 外務省、ロシアが「併合」したウクライナの「4 州」に渡航する目的でロシア査証を取得するのを自粛するよう日本国民に要請。
- サハリン石油ガス開発 (SODECO) は臨時株主総会を開催し、サハリン 1 の新運営会社に出資を継続することを決定した。11 月 11 日までにロシア側に申請する。サハリン 1 の権益 30% を持つ SODECO には経済産業省、伊藤忠商事、丸紅などが出資している。

11月7日

- 広島ガス、決算発表においてサハリン 2 からこれまでと同じ条件で LNG を調達できると明らかにした。9 月 23 日には、サハリン 2 からの LNG 船が廿日市工場に入港した。

11月9日

- いすゞ自動車は決算説明会の会見で、ロシアでの生産について撤退を含めて検討していると説明した。現地工場は今年3月から生産を停止している。

○ロシア

10月27日

- ロシアの世論調査機関「レバダセンター」、ウクライナへの軍事侵攻に関する調査結果を発表。侵攻について「強く懸念している」と答えた人が58%と、侵攻開始以来最も多くなった。

10月28日

- プーチン大統領、ショイグ国防相から政権が方針を示した30万人の予備役の動員が完了したと報告を受けた。
- 中銀、政策金利を7.5%に据え置き。インフレ期待が高まっているとした。2022年のGDP成長率見通しをこれまでの4~6%減から3~3.5%減に上方修正した（ジェットロビジネス短信11月4日）。
- 財務省は今後3年間の予算案を発表した。2023年の課税対象となる産油量（コンデンセートを含む）の見通しを4億9,000万トン、984万バレル/日とした。今年の見通しは5億2,500万~5億3,000万トン、1,054万~1,064万バレルだったが、7~8%下回る見込みだ。
- EUがロシア産原油を禁輸する12月を控え、ロシアは10月1~20日にかけてウラル原油のアジア向け海上輸出を全体の50%に引き上げた。
- ガルージン駐日大使が11月に退任することが明らかになった。2018年1月に大使に任命されていた。後任の到着日は調整中。

10月29日

- 外務省、ウクライナ産の農産物の輸出をめぐる合意の履行を無期限で停止すると一方的に表明。船舶の安全な航海が保証できないことを理由に挙げている（ジェットロビジネス短信11月1日）。
- パトルシェフ農業相、ウクライナからの農産物は主に欧州に輸出されていたと主張したうえで「ロシアは今後4カ月の間、最大50万トンの農産物を貧しい国に無償提供する用意がある」と述べた。

10月31日

- 国防省はウクライナが29日、ドローン16機でクリミア半島セバストポリ近郊の黒海艦隊を攻撃したと発表した。これに対し、国連人道問題調整室のグリフィス室長はロシアがクリミア半島の黒海艦隊が攻撃を受けたとしている日時に黒海を航行していた貨物船はなかったと説明した。
- 国連の仲介による黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について、ロシアは合意への参加を一方的に停止し同国が安全を保証できない状態で輸出を継続することは「ほぼ不可能」と発表した。ウクライナがクリミア半島に大規模なドローン攻撃を仕掛けたことを理由が理由だとしている。

- 2022年9～10月の子供用品店の来客数は前年同期比で25%減少した。過去2年間で約500店の子供用品店が閉店している。パンデミックでオンラインショッピングが普及したことが背景にある。
- 国防省はウクライナ産穀物輸出再開に関する合意で設定された回廊を船舶が通過することは「容認できない」と発表した。理由は「ウクライナの指導者と軍司令部がロシア政府に対する軍事作戦を行うのに回廊を使用するため」と説明した。
- プーチン大統領、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について、参加を停止しただけで終了する訳ではないと発表した。
- ロシア、アルメニア、アゼルバイジャンの大統領がソチで会談した。ロシアは、アルメニアとアゼルバイジャンが衝突しているナゴルノ・カラバフ地域の境界線について双方に案を提供する準備ができていると述べた。
- プーチン大統領、ウクライナに対して行ったインフラ攻撃や、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意への参加停止について、クリミア半島の黒海艦隊へのドローン攻撃に対する報復だと述べた。
- 国防省、9月に発表した部分動員を完了したと発表した。今後さらに招集通知が出されることはないとした。

11月1日

- ロシアの裁判所は、ウィキペディアを運営するウィキメディア財団に200万ルーブル(約500万円)の罰金を科した。「ロシアの侵略過程におけるウクライナ市民の非暴力抵抗」と「2022年のロシアのウクライナ侵略の評価」の2項目が問題視された。
- プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領は電話会談を行った。エルドアン大統領は、黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意を巡り、問題解決に向けて尽力する決意を表明。プーチン大統領はこれに対し、ウクライナ側のドローン攻撃に関する調査が完了後、ウクライナ産穀物輸出合意の再開を検討する可能性がある」と説明した。
- コメルサントはロシアの産油量と輸出が10月に小幅ながら減少したと発表した。欧州連合は12月初めからロシア産原油の禁輸措置を実行に移すと見込んでおり、産油量はさらに減少する可能性があるという。
- ノバク副首相、10月のロシアの石油生産(ガスコンデンセート除く)は日量990万バレルだったと発表した。OPECプラスでの合意したロシアへの割り当ての日量1,100万バレルの生産枠を下回った。

11月2日

- 新型コロナウイルスの規制により2年間中断されていたロシアと北朝鮮の鉄道が再開された。貨車は11月1日にハサン(ロシア)からトゥマンガン(北朝鮮)に向けて出発した。
- オランダで登記しているロシアの通信ネットワーク企業グループであるベオンは、傘下に置くロシアの通信事業者ビンペルコム(ビーライン)を売却する意向を発表した。
- 経済発展省が発表した9月の経済成長率は前年同月比マイナス5%(前月はマイナス4%)。6カ月連続のマイナス。

- 国防省、ウクライナ産穀物の輸出合意への復帰を表明（ジェットロビジネス短信 11 月 7 日）。

11 月 3 日

- ロイター（11 月 3 日付）、ロシア国内では中古車の販売が比較的好調に推移し、8 月には輸入中古車の 76%を日本からの輸入が占めたと発表。
- ヘルソン州を実効支配するロシア当局者は、ロシア軍がドニエプル川西岸から撤退する可能性が高いと発表した。
- プーチン大統領は部分動員令で招集された兵士らに対し 19 万 5,000 ルーブル（約 45 万円）の一時金を支払うよう命じた。兵士らに提示された最低賃金は月額 16 万ルーブル（約 37 万円）で全国平均賃金の約 3 倍だという。

11 月 4 日

- プーチン大統領、国営テレビでヘルソン地域の民間人を紛争地域から避難させるべきだと訴えた。

11 月 5 日

- ロイター（11 月 5 日付）によると、ロシア政府はロシア産穀物の輸出を円滑にするため、ロシア農業銀行に対する西側諸国の制裁を緩和することを求めている。

11 月 7 日

- コメルサント（11 月 7 日付）によると、2022 年 1~9 月にかけて、リテール大手の X5 グループはワインの輸入を前年比 31%増の 2,160 万リットルに増やしたことで、グループのアルコール飲料の輸入量は 2,400 万リットルを超えた。アルコール飲料の輸入量は国内トップになった。
- 産業商務省によるとランコム、イヴ・サンローラン、ジョルジオ・アルマーニがロシアに戻り営業を再開する。ただし並行輸入品のリストから除外される。
- 連邦航空局、ロシア南部と中部にある 11 カ所の空港のフライト制限を 11 月 15 日まで延長した。フライト制限は特別軍事作戦の開始後、今年 2 月 24 日に導入された。
- ペスコフ大統領府報道官、11 月 13 日にカンボジアで開催される東アジアサミットはプーチン大統領の予定に含まれていないと述べた。
- ズベルバンクが石油代金の支払いを巡り、スイス資源大手グレンコアに約 1 億 1,700 万ユーロ（約 1 億 1,600 万ドル）の支払いを求める訴えを起こした。
- プーチン大統領の盟友で実業家のエフゲニー・プリゴジン氏は、米国の選挙に干渉したことがあり、今後も干渉し続けると述べた。
- プーチン大統領、部分動員で招集された 5 万人のロシア人がウクライナにいる戦闘部隊に配属されていると述べた。
- 欧州ビジネス協会（AEB）、ロシアの 10 月の乗用車・小型商用車新車販売台数を前年同月比 62.8%減の 4 万 5,228 台と発表。16 カ月連続のマイナスとなった。

11 月 8 日

- 11 月に行われる G20 議長国であるインドネシアのジョコ大統領は、来週開催されるサミ

ットにプーチン大統領は参加しない見込みだと述べた。

- 11月1日からトルコは2つの管轄区域で登録されたロシア航空機に対し、トルコ上空の飛行を禁止した。連邦運輸省は英領バミューダで登録しているロシア航空機の登録を、バミューダ政府が解除しないため問題が生じたとしている。ロシアからトルコの領空を経由するエジプトに向かうフライト時間が20~30分ほど長くなり、トルコの観光便に影響はしない。
- 国防省は、動員された兵士に対する最低支払い額は19万5,000ルーブル（約44万8,500円）で、毎月10日~20日の間に前月分を支給すると説明。今月分は予定より早く、11月8日に入金すると発表した。
- 中央銀行のナビウリナ総裁、現時点で資本規制を一段と緩和する必要はないと述べた。資本規制を背景にルーブルは今年、最高の上昇率を記録した。

11月9日

- コメルサント（11月9日付）は、WindowsやMicrosoft Officeの海賊版のダウンロード数を調査した。ロシアのIPアドレスからダウンロードされた件数は11月1日だけで17万4,000件（前年同日比2万4,400人増）に達し、ロシア人はマイクロソフト製品を放棄する準備ができていないと発表した。
- ロシアのフィットネス業界専門の調査会社National Fitness Community（NFS）によると、3月以降、西側諸国の制裁により、欧州と米国のフィットネス機器の主要サプライヤーの大企業50社のうち11社がロシア市場から撤退した。製品は第三国を通じて配送されている。ロシアのフィットネス各社はアジアのフィットネス機器の購入に再び注目する必要があるという。
- 外務省のザハロワ報道官は、米国とEUがロシアからの穀物・肥料の輸出を妨害していると述べ、黒海経由のウクライナ穀物輸出合意への参加延長にはこの点を考慮するとした。
- ショイグ国防相は、ウクライナ南部のヘルソン州の州都を含むドニプロ川西岸地域からロシア軍の部隊を撤退させる方針を明らかにした。
- 格付機関AK&Mによると、ロシアM&A市場の第3四半期取引額は前年同期比で24.6%減少し84億4,000万ドル、件数は149件（8.6%減）だった。そのうちの約30%（合計25億ドル）が外国人投資家によって売却された。

11月10日

- ブルームバーグ（11月10日付）によると、プーチン大統領はインドネシアで11月15~16日に開催されるG20サミットを欠席し、代わりにラブロフ外相を派遣する可能性がある。ロシア外務省と政府広報担当からの発表はない。
- プーチン大統領、11月9日に交通事故で亡くなったヘルソン地域のロシア側行政の幹部であるキリル・ストレモウソフ氏に、死後に勲章を授与する命令に署名した。
- イズベスチヤ（11月10日付）によると、2022年9月末時点で、ロシアの個人、企業、個人事業主の現預金は、統計が始まった2015年以降で過去最高となり、14兆2,000億ルーブルに上った。経済の不安定化を背景に2月と9月に急増し、年間で1兆ルーブル増加した。

OCIS

10月31日

- モルドバ外務省、在キシナウ・ロシア大使館の職員をペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）に指定。ロシア大使は召還されるとし、大使館職員に国外退去を通告した。

11月7日

- アルメニア国防省はアゼルバイジャン側から砲撃があったと報告した。他方でアゼルバイジャン国防省はアルメニアが砲撃したと非難した。
- キルギスの銀行「Bai Tushum」と Optima Bank がロシアの決済カード「ミール」の利用を停止した。9月15日に米国財務省はロシア連邦外でのミールカードの決済システムの使用を支持する国に対して制裁を課す準備ができていると発表している。

○米国

10月28日

- バイデン政権、ウクライナに対して2億7,500万ドル（約400億円）の追加軍事支援を行うと発表。国防総省によれば、ロシアによる軍事侵攻が始まって以来、米国はウクライナに総額179億ドル（約2兆6,300億円）相当の軍事支援を行っている。
- 金融大手シティはロシア子会社が持つルーブル建て消費者融資案件などを、ロシアの商業銀行ウラルシブに売却することで合意したと発表。

11月4日

- サリバン大統領補佐官、キーウでのゼレンスキー大統領との会談にて、4億ドル（約590億円）相当の追加軍事支援を行うと発表。

11月7日

- ロイター（11月7日付）によると、国家安全保障担当のサリバン米大統領補佐官が、ウクライナ戦争が拡大するリスクを抑える目的でロシア高官と極秘の協議を行っている。

11月8日

- レモンド商務長官、ウクライナのスピリデンコ第一副首相兼経済相と会談。官民でウクライナのインフラ復興に取り組むことなど、強力な支援を継続すると伝えた。
- 米務省のプライス報道官は、米ロの新戦略兵器削減条約（新START）の履行を促進する2国間協議委員会（BCC）の協議再開についてロシアと合意したと発表した。

○欧州

10月27日

- 英蘭シェル、第3四半期決算報告の中で、サハリン2の旧運営会社の株式27.5%マイナス1株の売却は2023年第1四半期に完了する見込みと明らかにした。

- モンテネグロのジュカノビッチ大統領、ポーランドのドゥダ大統領およびモラビエツキ首相と会談。両国はウクライナへの軍事支援を継続する方針を示した。

10月28日

- フィンランドのノキアタイヤ、ロシア石油大手タトネフチとロシア事業売却に関する合意書に署名。レニングラード州フセボロジスクの工場も含まれる。同社は乗用車タイヤの80%をロシアで生産していたため、今後フィンランドと米国で生産拡大、欧州での生産投資に取り組む。
- 英国の外務・英連邦・開発省、2023年1月1日からロシア産LNGの輸入を全面停止すると発表。

10月31日

- ドイツのショルツ首相、ウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談。政治、金融、人道、軍事面での支援継続を確約した。

11月1日

- フランスのマクロン大統領がウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談、12月13日にパリでウクライナ支援に関する国際会議を開催することで合意した。前日12日にはフランスとウクライナによる会議を開催し、フランス企業も参加する。
- フィンランドのノキアタイヤ、ルーマニアでタイヤ工場の設立と発表。同社はロシアからの撤退を決定、代替工場として欧州での立地を検討していた（[ジェットロビジネス短信11月10日](#)）。

11月3日

- 西バルカン国首脳会議が開催。西バルカン諸国のEU加盟のほか、エネルギー安全保障、ウクライナ侵攻による経済危機の克服などにつき議論した。
- 在ポーランド・ウクライナ大使、戦時下にもかかわらず両国の経済交流が活発化していると発言。2022年前半の貿易高は17%増加したという。

11月4日

- 伊金融大手インテザ・サンパオロ、1~9月期決算発表の中で、ロシア向けエクスポージャーを65%減らしたことを明らかにした。

11月5日

- 17のEU加盟国がこれまでにウクライナに対し500基の発電機を、欧州市民保護メカニズムを通じて供給した。

11月7日

- 欧州中央銀行（ECB）が、伊金融大手ウクレジットに対しロシアから撤退するよう迫っている。ウクレジットは既にロシアからの撤退方針を発表しており、中国、インド、トルコの買い手候補と交渉中。ECBは定期的な進捗報告を求めており、ウクレジットのオルセルCEOはECBの圧力と述べている。フィナンシャル・タイムズが報じた。
- ジェトロが9月に在欧日系企業に実施したアンケート調査結果によると、ロシアのウク

ライナ侵攻は 77.0%の在欧日系企業の事業に「マイナスの影響」を与えたことがわかった。特に製造業で 83.7%と顕著だった。「マイナスの影響」の回答割合が高かった日系企業の所在国は、ベルギー (92.5%)、フランス (87.5%)、スペイン (86.2%) だった (ジェトロビジネス短信 11 月 7 日)。

11 月 8 日

- ルクセンブルクのジャン・アセリボルン外相、同国ではこれまでロシアの資産を 55 億ユーロ凍結したと発言。
- ポーランドのドゥダ大統領、COP27 会議の演説にてロシアのウクライナ侵攻により気候変動対策が妨げられていると発言。また、ウクライナへの支援強化などを訴えた。

11 月 9 日

- 欧州委員会、ウクライナに月額最大 15 億ユーロ、合計 180 億ユーロの定期的なマクロ金融支援を行う計画を発表。

11 月 10 日

- ドイツ当局は 12 月に発効するロシア産原油の禁輸措置に向けて、製油所ではポーランドのグダンスク港を経由して海上での原油の初出荷を行った。

○中国

11 月 4 日

- 習近平国家主席、中国を訪れたドイツのショルツ首相と会談。周主席はウクライナ情勢をめぐって「国際社会は核兵器の使用や威嚇に共同で反対すべきだ」と発言した。

○中東

10 月 28 日

- トルコのドローンメーカー・バイカル、2 年以内にウクライナ工場の建設プロジェクトを完了できるとの見方を示した。

10 月 30 日

- トルコ国防省、ロシア側から穀物輸出に関する合意を暫定的に停止したとの通知があったと発表。

11 月 5 日

- イランのアブドラヒアン外相、「ウクライナの戦争の数カ月前に、限られた数の無人機をロシアに供与した」と発言。

○その他国・地域

11 月 7 日

- アルジェリアが公式に BRICS へ加盟申請をした。
- インド石油ガス公社 (ONGC) がサハリン 1 の新運営会社に対し、権益保持のための申請

手続きを行った。同社はサハリン1の権益20%を保有している。

11月8日

- インドのジャイシャンカル外相、ロシアを訪問し、ラブロフ外相と会談。会談後の記者会見で、「エネルギーや食料の安全保障への懸念が高まっていて、新型コロナによる厳しい状況に追い打ちをかけている」と述べ、新興国への経済的な影響に懸念を示した。
- 北朝鮮、ロシアと武器取引をしたことはなく、今後もそうした計画はないと表明。

3. 今後の日程

11月15～16日 G20サミット（インドネシア）

12月12日 ウクライナ支援に関するフランス・ウクライナ二国間会議（パリ）

12月13日 ウクライナ支援に関する国際会議（パリ）

～年末 プーチン大統領による年次教書演説

2023年

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

- ウクライナ大統領選
- ロシア大統領選

担当部署：

ジェトロ企画部海外地域戦略班（ロシア CIS）

下社（しもやしろ）、浅元（あさもと）

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp